

# 四半期報告書

(第6期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

ITホールディングス株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前西 規夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 喜多 昭男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 喜多 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	236,112	238,447	337,834
経常利益（百万円）	6,995	8,251	17,440
四半期（当期）純利益（百万円）	2,671	3,211	5,868
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,265	8,066	9,343
純資産額（百万円）	152,090	163,961	158,159
総資産額（百万円）	291,427	291,198	302,302
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	30.43	36.59	66.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	30.41	36.55	66.83
自己資本比率（％）	49.6	53.6	49.8

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△3.97	△7.36

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の積極的な財政・金融政策の影響により、個人消費、生産等が牽引し、緩やかな景気回復の動きが強まりを見せました。しかしながら、輸出の状況や海外の景気動向のほか、2014年4月の消費税率引上げによる需要減等が今後の懸念材料となっています。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成25年12月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比10.9%増となる等、指標面において景気回復に伴うIT投資拡大が期待できる内容が示されています。実態面では、上期は金融機関をはじめとする一部顧客にとどまっていたIT投資意欲の高まりが、下期には景況感の改善に合わせて産業分野においても感じられるようになりました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高238,447百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益8,388百万円（同8.4%増）、経常利益8,251百万円（同18.0%増）、四半期純利益3,211百万円（同20.2%増）となりました。

売上高については、ITインフラストラクチャーサービス及び金融ITサービスが牽引し、産業ITサービスにおける前期の大型開発案件の反動減等をカバーした結果、全体では前年同期を上回りました。利益面については不採算案件の影響はあったものの、増収効果やコスト削減に努めたことから、前年同期を上回りました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

#### ①ITインフラストラクチャーサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は84,608百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は5,123百万円（同14.3%増）となりました。売上高はデータセンター事業における利用拡大や少額投資非課税制度関連の対応を含めたBPO事業が好調に推移したこと等から増収増益となりました。

#### ②金融ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は52,406百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は3,391百万円（同31.4%増）となりました。クレジットカード、銀行、保険の主要顧客における緩やかなIT投資拡大の動き等により、増収増益となりました。

#### ③産業ITサービス

当第3四半期連結累計期間の売上高は103,184万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は687百万円（前年同期は営業利益507百万円）となりました。売上高は前期の製造業顧客向けの大型開発案件に係る反動減の影響等により前年同期を下回りましたが、当該影響を除けば前年同期を上回りました。営業利益については、一部の開発案件における追加費用計上や営業体制強化に向けた販売費増加の影響等により、前年同期を下回りました。

#### ④その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は12,344百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1,583百万円（同1.0%減）となりました。

当社グループは、グループが一体となって変革を成し遂げる I T 企業グループを目指し、「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」を基本コンセプトとする第 2 次中期経営計画（平成 24 年度～平成 26 年度）を前期よりスタートさせ、経営課題に取り組んでいます。

2 年目となる当期は、前期までの実績や施策の取組み状況を踏まえ、基本コンセプトに基づくグループ経営方針として「業績回復を確実にすべく、トップラインを「成長軌道」に乗せる」、「グループコミュニケーション基盤の更なる強化とオープン&ダイナミックな風土を醸成する」、「サービス化・グローバル化の拡大を図る」を掲げ、グループを挙げて諸施策を推進しています。

この一環として、当社は、平成 25 年 6 月より新経営体制へ移行し、グループ主要会社の代表取締役 5 名を当社の非常勤取締役と兼任させる等、グループ全体最適に向けた推進体制を強化しました。

また、コア事業及び成長分野に注力できる体制構築を推進すべく、リース事業全体の動向や経営資源の一層の効率化の視点から、T I S リース株式会社のリース事業について撤退することとしました。

今後も、新経営体制において、第 2 次中期経営計画の達成を確実なものとし、企業価値を向上させるべく、以下の重点施策を推進してまいります。

1. グループ・コミュニケーション基盤の強固化
2. 特長ある明確な強み（成長エンジン）の構築と事業領域単位での連携
3. サービス化、グローバル化への取り組みの深化
4. バックオフィスの効率化とグループ共通 I T システムの導入

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 654 百万円となっております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	87,789,098	—	10,001	—	4,111

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,348,200	873,482	—
単元未満株式	普通株式 420,098	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	873,482	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株（議決権の数27個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式1株及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） I Tホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	20,800	—	20,800	0.02
計	—	20,800	—	20,800	0.02

(注) 1 平成25年11月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、中央システム株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、当社が所有する自己株式20,000株を当該株式交換にて割当交付しました。

2 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は2,935株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.00%であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,633	30,245
受取手形及び売掛金	68,249	42,803
リース債権及びリース投資資産	9,322	8,643
有価証券	5,401	326
商品及び製品	3,035	5,116
仕掛品	7,091	15,362
原材料及び貯蔵品	200	205
繰延税金資産	8,523	6,131
その他	7,846	9,891
貸倒引当金	△85	△64
流動資産合計	138,219	118,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,133	57,707
機械装置及び運搬具（純額）	4,231	4,353
土地	21,135	21,041
リース資産（純額）	3,615	3,382
その他（純額）	6,475	5,854
有形固定資産合計	93,592	92,340
無形固定資産		
のれん	※2 1,784	※2 1,003
その他	13,487	14,456
無形固定資産合計	15,272	15,459
投資その他の資産		
投資有価証券	32,633	42,981
繰延税金資産	6,823	5,825
その他	17,577	16,470
貸倒引当金	△1,816	△540
投資その他の資産合計	55,218	64,736
固定資産合計	164,083	172,536
資産合計	302,302	291,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,692	14,321
短期借入金	32,881	19,240
未払法人税等	3,112	379
賞与引当金	11,074	5,282
その他の引当金	551	1,191
その他	25,750	25,562
流動負債合計	91,063	65,978
固定負債		
長期借入金	27,668	34,636
リース債務	5,501	5,076
退職給付引当金	12,762	14,147
役員退職慰労引当金	108	87
繰延税金負債	492	1,178
再評価に係る繰延税金負債	732	732
その他	5,813	5,400
固定負債合計	53,079	61,258
負債合計	144,143	127,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,787	86,786
利益剰余金	51,596	52,877
自己株式	△27	△4
株主資本合計	148,357	149,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,271	8,411
土地再評価差額金	△1,967	△1,967
為替換算調整勘定	△147	△41
その他の包括利益累計額合計	2,157	6,402
新株予約権	42	45
少数株主持分	7,602	7,852
純資産合計	158,159	163,961
負債純資産合計	302,302	291,198

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	236,112	238,447
売上原価	196,774	197,901
売上総利益	39,337	40,545
販売費及び一般管理費	31,596	32,157
営業利益	7,741	8,388
営業外収益		
受取利息	10	35
受取配当金	540	630
その他	589	823
営業外収益合計	1,140	1,489
営業外費用		
支払利息	587	469
持分法による投資損失	180	332
貸倒引当金繰入額	536	70
その他	581	754
営業外費用合計	1,885	1,626
経常利益	6,995	8,251
特別利益		
投資有価証券売却益	83	233
事業譲渡益	—	69
その他	22	4
特別利益合計	106	308
特別損失		
減損損失	658	100
事業整理損	—	367
特別退職金	—	278
その他	807	325
特別損失合計	1,466	1,071
税金等調整前四半期純利益	5,635	7,487
法人税、住民税及び事業税	1,873	1,576
法人税等調整額	794	2,151
法人税等合計	2,668	3,727
少数株主損益調整前四半期純利益	2,967	3,760
少数株主利益	296	548
四半期純利益	2,671	3,211

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,967	3,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	4,151
土地再評価差額金	△248	—
為替換算調整勘定	2	139
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	15
その他の包括利益合計	297	4,306
四半期包括利益	3,265	8,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,955	7,457
少数株主に係る四半期包括利益	309	609

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
射水ケーブルネットワーク(株)	56百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	50百万円
(株)パワー・アンド・IT	1,291	(株)パワー・アンド・IT	1,256
計	1,347	計	1,306

※2 のれん及び負ののれん

のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
のれん	1,914百万円	のれん	1,079百万円
負ののれん	129	負ののれん	76

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	9,569百万円	9,276百万円
のれんの償却額	1,303	915
負ののれんの償却額	△53	△53

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,579	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	614	7	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,228	14	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	702	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融 I T サービス	産業 I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,381	49,092	101,124	230,597	5,514	236,112	—	236,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,484	364	4,651	6,500	6,772	13,272	△13,272	—
計	81,865	49,457	105,776	237,098	12,287	249,385	△13,272	236,112
セグメント利益	4,483	2,580	507	7,571	1,598	9,170	△1,429	7,741

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,429百万円には、のれんの償却額△1,291百万円、未実現利益の消去額△107百万円等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融 I T サービス	産業 I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,235	51,947	97,692	232,875	5,572	238,447	—	238,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,373	459	5,491	7,324	6,772	14,097	△14,097	—
計	84,608	52,406	103,184	240,199	12,344	252,544	△14,097	238,447
セグメント利益 又は損失(△)	5,123	3,391	△687	7,827	1,583	9,410	△1,022	8,388

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,022百万円には、のれんの償却額△897百万円、未実現利益の消去額△92百万円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30.43円	36.59円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,671	3,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,671	3,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,771	87,771
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30.41円	36.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△2	△3
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△2)	(△3)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・702百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

I Tホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 浩史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 啓三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。